

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 岡 田 和 則

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 岡 田 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	298,916	316,980	377,358
経常損失()	(千円)	145,520	79,338	225,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	184,051	210,028	265,525
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,455	198,114	262,018
純資産額	(千円)	1,038,514	820,320	1,064,151
総資産額	(千円)	3,362,802	2,913,633	3,249,051
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	17.08	16.75	23.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.8	7.25	13.0

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7.93	10.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間、第24期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、投資事業の連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136百万円、経常損失225百万円、親会社株主に帰属する当期純損失265百万円を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失51百万円、経常損失79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(7)「事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等の対応策を順次取り進めておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等の実施以降、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調が続いております。ただし、米国の量的緩和終了後の金融政策、欧州や新興国、特に中国の経済動向等、諸外国の経済が与える影響や、さらなる消費税増税等の不安材料からくる景気の後退懸念など、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの事業領域の柱の一つである金融・不動産市場では、今後も低金利環境が続くことが予想され、企業の業績改善による景気の後復基調を受けて、アジア及び欧米等、海外からの投資資金の流入が続いております。

また、国内不動産市場においては、良好な資金調達環境を背景に、大都市圏を中心に引き続き活発な取引が行われております。

なお、今後も低金利政策が長期化するとの予想により旺盛な資本移動が続くと見られることから、資産バブルの発生と崩壊のリスクを抱える懸念があり、米国においてFRBによる利上げ実施後の世界各国の調整リスクに対して警戒が必要であり、更に、高成長を続けてきた中国経済の失速が顕在化されてきた場合には、世界経済に与える影響が大きいことから、常に世界情勢を注視していく必要があります。

このような市場環境の下、当社グループは、業績の回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資対象を事業及び事業会社・工業技術などに分散することを進め、より安定した経営基盤が構築できるように、投資及び投資マネジメントという枠組みの中で、事業のリストラクチャリング（再構築）を進め、事業会社及び事業への投資、当該投資先等との業務提携による販売に係るビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイス事業等の取組を行って参りました。

特に、一昨年から、株式会社ナノクスと海外における独占的販売権契約を締結し、主に海外へ向けたナノ・フレッシュャー等の販売事業の取り組みを開始し、当社グループの業績回復・向上に向けた起爆剤にすべく頑張って参りましたが、残念ながら、製品の海外現地における環境対応のカスタマイズ及びメンテナンス体制の構築が想定以上に難航し、結果として同事業から撤退を余儀なくされました。

当第3四半期連結累計期間においては、実績として積み上がるまでには至らず、更に平成27年12月4日及び平成28年1月19日に公表したとおり、平成28年3月期通期連結業績予想について下方修正するに至っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は316百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は51百万円（前年同四半期は103百万円の営業損失）、経常損失は79百万円（前年同四半期は145百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円（前年同四半期は184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は315百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前年同四半期は106百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネージメント事業）

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は0百万円（前年同四半期比45.5%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、335百万円減少し、2,913百万円となりました。この主な要因は、投資不動産（純額）が134百万円、投資有価証券が40百万円、流動資産のその他が171百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、2,093百万円となりました。その主な要因は、短期借入金79百万円、長期借入金951百万円それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金890百万円、流動負債のその他が47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、243百万円減少し、820百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が210百万円、非支配株主持分が33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,541,244	12,541,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,541,244	12,541,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	12,541,244	-	1,231,992	-	1,096,979

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,540,600	125,406	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 644		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,541,244		
総株主の議決権		125,406	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		児玉 慎吾	平成27年10月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,857	118,046
売掛金(純額)	13,905	11,135
商品	3,143	3,094
貯蔵品	2,213	1,083
その他	1 217,597	1 46,364
流動資産合計	330,717	179,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,803	122,614
その他(純額)	167,812	167,014
有形固定資産合計	296,616	289,628
無形固定資産		
その他	294	214
無形固定資産合計	294	214
投資その他の資産		
投資有価証券	723,062	682,339
投資不動産(純額)	1,878,585	1,743,947
その他	1 19,775	1 17,778
投資その他の資産合計	2,621,423	2,444,065
固定資産合計	2,918,334	2,733,909
資産合計	3,249,051	2,913,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,810	1,232
短期借入金	749,916	670,736
1年内返済予定の長期借入金	122,584	1,013,084
未払法人税等	5,023	8,231
その他	62,477	109,975
流動負債合計	941,811	1,803,259
固定負債		
長期借入金	1,230,051	278,888
その他	13,038	11,164
固定負債合計	1,243,089	290,052
負債合計	2,184,900	2,093,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,231,992
資本剰余金	1,096,979	1,096,979
利益剰余金	1,907,704	2,117,819
株主資本合計	421,267	211,152
新株予約権	569	569
非支配株主持分	642,314	608,598
純資産合計	1,064,151	820,320
負債純資産合計	3,249,051	2,913,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	298,916	316,980
売上原価	69,145	72,025
売上総利益	229,771	244,955
販売費及び一般管理費	332,929	296,231
営業損失()	103,157	51,276
営業外収益		
受取利息	4,173	2,070
貸倒引当金戻入額	2,420	923
その他	3,066	2,521
営業外収益合計	9,659	5,516
営業外費用		
支払利息	34,939	32,358
支払手数料	743	750
新株予約権発行費用	11,864	-
その他	4,475	470
営業外費用合計	52,023	33,579
経常損失()	145,520	79,338
特別利益		
関係会社清算益	456	328
特別利益合計	456	328
特別損失		
事業所閉鎖損失	6,268	-
原状復旧工事費用	17,160	-
投資事業損失	10,000	-
出資金評価損	930	-
関係会社有価証券評価損	463	-
減損損失	-	110,561
出資金清算損	-	204
特別損失合計	34,822	110,765
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	179,887	189,775
匿名組合損益分配額	682	369
税金等調整前四半期純損失()	179,204	189,406
法人税等	2,251	8,708
四半期純損失()	181,455	198,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,595	11,913
親会社株主に帰属する四半期純損失()	184,051	210,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	181,455	198,114
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	181,455	198,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,051	210,028
非支配株主に係る四半期包括利益	2,595	11,913

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6,718千円、親会社株主に帰属する当期純利益57,045千円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136,254千円、経常損失225,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失265,525千円を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失51,276千円、経常損失79,338千円、親会社株主に帰属する四半期純損失210,028千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザリー業務に加え、事業会社や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
流動資産	33,462千円	33,076千円
投資その他の資産	26,324千円	25,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	36,192千円	36,286千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

平成26年12月22日に発行した第6回新株予約権の一部が行使されたことに伴い、資本金が33,433千円、資本準備金が33,433千円増加しております。また、平成26年12月22日に発行した第2回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が15,000千円、資本準備金が15,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,178,498千円、資本準備金が1,043,486千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,078	1,140	1,698	298,916		298,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	450	630	630	
計	296,078	1,320	2,148	299,546	630	298,916
セグメント利益又は損 失()	106,789	1,143	1,030	104,615	1,458	103,157

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,064	990	925	316,980		316,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	450	630	630	
計	315,064	1,170	1,375	317,610	630	316,980
セグメント利益又は損 失()	54,449	1,044	670	52,734	1,458	51,276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、譲渡することを意思決定した固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110,561千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	17円08銭	16円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	184,051	210,028
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	184,051	210,028
普通株式の期中平均株式数(株)	10,773,553	12,541,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)**重要な資産の譲渡**

当社は、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり固定資産（投資不動産）を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、投資対象の見直しを行うため、資産のポジションの変更を一旦行い、バランス・シートを身軽にした後、新たな投資対象に経営資源を再投入しなおすという方針の下、現在保有する固定資産を譲渡することいたしました。

2. 譲渡資産の内容及び譲渡日

資産の内容及び所在地	譲渡前の用途	譲渡日
愛媛県松山市 土地 568.58㎡ 建物 1,928.95㎡	共同住宅・店舗	平成28年1月21日
広島県福山市 土地 594.65㎡ 建物 1,684.77㎡	共同住宅・店舗	平成28年1月22日
愛知県名古屋市 土地 313.35㎡ 建物 876.07㎡	共同住宅	平成28年1月27日
鹿児島県鹿児島市 土地 384.23㎡ 建物 1,780.60㎡	共同住宅	平成28年1月29日
大阪府大阪市 土地 181.95㎡ 建物 816.23㎡	事務所・店舗	平成28年2月12日

3. 譲渡の相手先及び譲渡価額について

譲渡先との取り決めにより、契約内容に関しては非開示とすることとなっており、譲渡先名称、譲渡価額、帳簿価額については、開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先は、国内法人（非上場会社）及び個人であり、当社との間には、記載すべき人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 当該事象の連結損益に与える影響

当該譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間に、特別損失として減損損失110,561千円を計上しております。また、第4四半期連結会計期間に、特別利益として固定資産売却益99,322千円を計上する予定であります。

5. その他

当該譲渡に伴い、譲渡資産を担保に供していた借入金を全額返済（返済額1,438,421千円）しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度において、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し黒字転換しているが、経常損失を計上している。前連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。